

# 琉球大学学術リポジトリ

## 1960年1月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の 戦闘作戦行動に関する「密約」に係る調査関連文書 No.5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-15 キーワード (Ja): 朝鮮半島有事, ロジャース国務長官 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43886">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43886</a>

191

外務省電信案 (分類)

機密表示 (機密・秘の朱印) <b>特科</b>	符号表示 暗 略 平 第 173 / 号	総第 41394 号 昭和 44 年 9 月 3 日 56 分
大至急 (至急) ・ 普通 ・ LTF		発電係 <b>同</b>

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 米局長 米次長 米次長	主管局部課 (室) 名 米局長 起案 昭和 44 年 9 月 2 日 起案者 電話番号
---	-------------------------	--

協賛先  
参事官 米局長  
参事官 米次長

在 米 大使 臨時代理大使  
下田 総領事 代理 米次長 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使  
報 総領事 代理 米次長

件名 沖縄返還空持 (9件)

1. 沖縄返還空持 11月 17日 8月末 米大臣 在米大使との会談 並に 東京に於ける事務的社会的経過 については 累次の記録により 御承知と存するが、毎日後の米大臣 石橋氏との

3 33  
470

会談を如何に 2 実值的に進め  
て 總理訪米を成功に導き得る  
や 熟慮を要するが 米 2 あり。

2. 東京における社会の推移は 前  
指して 米 在米大使 及び 米  
大使より 米政府に報告あるべき  
也。以下の諸員 2 つには 米大使より  
米 2 米側には 申入れ 量 2 こと 適  
当と考へられるので 米大使 プラッセル  
と先 2 宜しく 取計 2 せら  
れ。

(1) 自由出陣問題 については 朝鮮半  
島 及び 台湾 2 対する 武力攻撃に  
関する 米側の 態度 2 つ 米側も  
実質的には 充分 理解 2 居ると

認められたるが、なお明確なる保証を  
要すとの議論が米国内に強し持て  
ある。然し、この時を念に、極東の安  
全保障の問題は日米兩國の信頼  
関係が最も基本であり、その故に  
我方は長期的建設的に沖縄問題  
の目途たる解決を図る為には現  
行安保条約及び関連取決めの枠  
内で処理することか最善であると  
確信するものである。よって半断と  
して事前協議の交換台文を修正  
する如き自衛攻撃の予約ないしは  
秘密取決めの如きものを求める考  
を止め、米側から見れば或る程度  
の合理的なリスクを取ることをな

（米軍と韓上陸にともなう日米兩國間にも信頼関係が最も基本であることが最善の解決策である）

るべき最良之を取るとの判断を  
求めるものである。

10) ヲエトナムについては、元々我方は  
南ヲエトナムが外部からの干渉なし  
に自らの運命を撰択することを可  
能たらしめると云う米国の基本的  
態度を支持するものであり、~~前~~  
不幸にして通達の際に、我々が  
給<sup>付</sup>知しあうざる如き事態に陥し  
ては、通達優先の立場より、所要の  
軍事行動継続は承認すべしは  
否であるが、大い之を事年秋の  
時期に於て事さらには既示すこと  
に種々の同意があるためである。以上の  
認識に立つて換程宿米の時期に双

方に満足し得る表現を考へることは可能であるに信ずる。

(1) 核兵器の削減は日本の国民感情に如何にアコモデイトするかの問題として米國の善処を求めざるを得ない。

以上の諸点を念めブラッセルにおいて貴大使とも算と合せの上日米長官との会談に臨むことと致しなす。

(3)